

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和2年5月25日
【事業年度】	第73期(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
【会社名】	丸東産業株式会社
【英訳名】	Maruto Sangyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 太郎
【本店の所在の場所】	福岡県小郡市干潟892番地1
【電話番号】	(0942)73 - 3845
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 酒井 昭二
【最寄りの連絡場所】	福岡県小郡市干潟892番地1
【電話番号】	(0942)73 - 3845
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 酒井 昭二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月	令和2年2月
売上高 (千円)	15,553,697	15,789,054	16,356,875	16,496,138	16,652,708
経常利益 (千円)	561,813	870,437	930,032	955,388	825,201
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	324,138	700,040	679,497	655,215	538,509
包括利益 (千円)	291,817	894,345	816,903	506,375	491,707
純資産額 (千円)	4,350,878	5,213,161	5,982,239	6,440,992	6,869,144
総資産額 (千円)	11,875,036	11,854,614	12,554,896	12,585,290	13,423,176
1株当たり純資産額 (円)	2,738.31	3,280.66	3,763.31	4,049.41	4,317.70
1株当たり当期純利益 (円)	204.16	440.95	428.04	412.76	339.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.6	43.9	47.6	51.1	51.1
自己資本利益率 (%)	7.7	14.7	12.2	10.6	8.1
株価収益率 (倍)	6.0	6.8	6.9	5.4	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,838	820,521	793,772	1,057,076	1,202,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,856	228,110	332,452	485,568	430,182
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,164	419,858	584,476	592,158	339,091
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,932,813	2,108,218	1,992,321	1,976,525	2,416,444
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	367 〔69〕	367 〔70〕	364 〔79〕	364 〔84〕	364 〔84〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。
4 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月	平成31年 2月	令和 2年 2月
売上高 (千円)	14,836,608	14,972,988	15,434,504	15,489,500	15,656,186
経常利益 (千円)	548,020	804,956	829,280	863,234	767,756
当期純利益 (千円)	316,163	649,347	605,891	588,338	497,837
資本金 (千円)	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750
発行済株式総数 (株)	15,902,500	15,902,500	1,590,250	1,590,250	1,590,250
純資産額 (千円)	4,318,112	5,068,150	5,746,898	6,130,360	6,500,297
総資産額 (千円)	11,620,644	11,604,743	12,184,893	12,211,665	13,010,529
1株当たり純資産額 (円)	2,719.83	3,192.60	3,620.32	3,861.89	4,095.00
1株当たり配当額 (円)	2.00	3.00	30.00	40.00	40.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	199.13	409.02	381.68	370.63	313.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	43.7	47.2	50.2	50.0
自己資本利益率 (%)	7.6	13.8	11.2	9.9	7.9
株価収益率 (倍)	6.1	7.3	7.8	6.0	6.3
配当性向 (%)	10.0	7.3	7.9	10.8	12.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	330 〔53〕	330 〔55〕	324 〔59〕	319 〔63〕	318 〔60〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	101.6 (86.8)	250.0 (105.0)	249.3 (123.5)	193.0 (114.8)	175.3 (110.6)
最高株価 (円)	214	350	3,450 (358)	2,970	2,450
最低株価 (円)	110	120	2,650 (257)	2,070	1,903

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。
4 平成29年2月期の1株当たり配当額3円には、第70期記念配当1円を含んでおります。
5 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
6 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、平成30年2月期の1株当たり配当額は、株式併合後の配当額となります。
7 平成29年9月1日をもって普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成30年2月期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。
8 平成31年2月期の1株当たり配当額40円には、創業80年記念配当10円を含んでおります。
9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。
10 最高株価及び最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年3月	包装用品の販売を目的として「株式会社 丸東商会」として設立(福岡市大字住吉123番地)。
昭和23年1月	本社を福岡市博多区祇園町に移転。
昭和25年4月	丸東商事株式会社を合併。
昭和32年3月	大阪市西区(現 中央区)に大阪支店(現 大阪営業所)設置。
昭和32年3月	丸東化学工業株式会社(昭和35年3月丸東工業株式会社に社名変更)を設立し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造開始。
昭和32年9月	貿易部(現 国際事業部)を設置し、貿易業務を開始。
昭和36年7月	丸東工業株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東産業株式会社に変更。
昭和36年10月	和白工場を新設し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造、印刷、製袋の一貫した生産を本格的に開始。
昭和38年4月	和白工場に単体(ポリエチレン)・複合(ラミネート)フィルム総合工場としての生産体制を確立。
昭和44年8月	諫早工場を新設。
昭和47年8月	丸東紙工株式会社(現 丸東印刷株式会社(現 連結子会社))に資本参加。
昭和50年10月	丸東製袋株式会社を設立。
昭和51年4月	東京都中央区(現 墨田区)に東京出張所(現 東京営業所)を設置。
昭和53年7月	丸東紙器株式会社を設立。
昭和57年4月	香港包装器材中心有限公司(現 連結子会社)に資本参加。
昭和61年10月	東京工場(茨城県結城市)を新設。
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成7年4月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司を設立。
平成9年7月	福岡工場を新設。
平成9年9月	単体(ポリエチレン)フィルムの製造部門を分離し、丸東化研株式会社を設立。
平成10年9月	丸東グラビア印刷株式会社は、丸東製袋株式会社及び丸東紙器株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東印刷株式会社に変更。
平成11年2月	和白工場を閉鎖・売却。
平成11年5月	本社を福岡県小郡市に移転。
平成13年1月	丸東化研株式会社を清算。
平成13年10月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司の持分を全て譲渡。
平成14年5月	東京工場を閉鎖・売却。
平成15年5月	諫早工場を閉鎖。
平成16年6月	製版設備増強。
平成20年7月	I S O 9 0 0 1 取得。
平成21年3月	V O C 回収設備稼働。
平成23年7月	I S O 1 4 0 0 1 取得。
平成27年1月	MARUTO (THAILAND) CO. , LTD . (現 連結子会社) を設立。

3 【事業の内容】

当社及び子会社3社は、包装資材(複合フィルム及び単体フィルム)の製造販売並びに包装資材(複合フィルム、単体フィルム及び容器等)の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

香港包装器材中心有限公司...単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

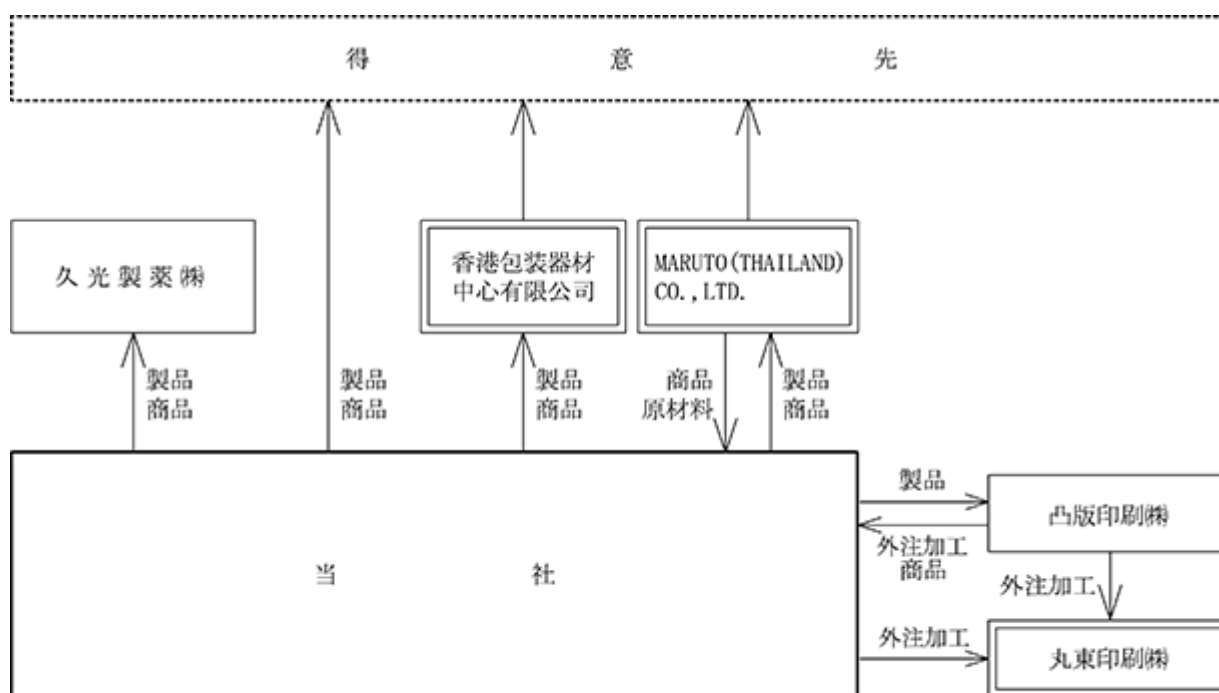
丸東印刷㈱.....当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

MARUTO(THAILAND)CO.,LTD....タイ王国にて、包装資材の仕入販売と輸出入を行なっております。

久光製薬㈱.....医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷㈱.....情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野などの幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行なっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 香港包装器材中心 有限公司	香港 新界	5,000 千香港ドル	単体フィル ム及び容器 等の販売	100.0	単体フィルム及び容 器等の大部分を当社 より購入している。 役員の兼任 2名
丸東印刷(株)	福岡市 東区	60,000	複合フィル ムの製袋加 工等	100.0	当社の製袋工程の一部 を担当している。 なお、建物の一部分を 当社より賃借してい る。 役員の兼任 5名
MARUTO(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	10,000 千タイバーツ	包装資材の 仕入販売及 び輸出・輸 入	80.0	複合フィルム及び単体 フィルム等を当社より 購入している。また、 原材料の一部を当社へ 販売している。 役員の兼任 なし
(その他の関係会社) 久光製薬(株) (注) 2	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品 製造・販売	(39.8)	複合フィルム、単体 フィルム及びその他の 包装資材を当社より購 入している。 役員の兼任 1名
凸版印刷(株) (注) 2	東京都台東区	104,986,430	情報コミュ ニケーショ ン事業分 野、生活・ 産業事業分 野及びエレ クトロニク ス事業分野	(18.9)	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売及 び複合フィルム製造工 程の一部の外注加工を 行っている。 役員の兼任 なし

(注) 1 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当いたしません。
2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	333〔84〕
全社管理業務	31〔 〕
合計	364〔84〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和2年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
318〔60〕	39.5	14.5	4,499

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	291〔60〕
全社管理業務	27〔 〕
合計	318〔60〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、丸東産業労働組合及び丸東産業従業員組合が組織されており、令和2年2月29日現在における組合員数は、それぞれ111名及び124名であります。なお、いずれの組合も上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好に推移しております。また、連結子会社においては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を基本理念とし、包装の機能を高め続けることで人類の豊かな生活に貢献することが使命であると考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内及び世界経済は新型コロナウイルス感染症の拡大により景気減速が見込まれ、国内事業のみならず、当社子会社がある香港やタイでもその影響を受けて、引き続き厳しい状況が懸念されます。

このような状況の中で当社は、営業面では引き続き付加価値の高い製品の開発、また既に発売している機能包材につきましても、継続的に改良をして機能を高め続け、既存のお客様とのパートナーシップを強くするとともに、新規開拓を推進してまいります。生産面では、令和2年2月期第1四半期連結会計期間は、受注の集中により外部費用が増加いたしました。令和2年2月期第3四半連結会計期間以降は落ち着きを取り戻しておりますので、この状況を維持し、設備の更新や生産活動の効率化及び原価削減を図り、収益の確保に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 原材料調達の変動について

当社グループが生産する複合フィルム及び単体フィルムは、主に合成樹脂フィルムや合成樹脂ペレットを原材料として使用しており、そのほとんどを国内複数のメーカーより購入し、安定した量の確保と適切な仕入価格での購入に努めております。

しかしながら、原油価格の高騰や、為替の変動による輸入価格の変動、中国市場のような急激な需要増から一時的に需給バランスが崩れることもあります。

このような場合、お客様と交渉しながら対応してまいりますが、将来長期にわたって十分な量の確保や適切な仕入価格での購入ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資に伴う影響について

当社グループは事業の維持拡大や急速な技術革新に対応するため設備投資を行っておりますが、そのための必要資金は、営業キャッシュ・フローまたは外部からの調達で賄っております。その際、市場環境の変化により投資回収の遅れ、償却費負担による業績の圧迫や資金調達に伴う金利等が利益率を引下げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは合成樹脂フィルム等の包装資材を製造しており、製品については「容器包装リサイクル法」の規制を受け、製造工程の一部においては「化学物質管理促進法(PRTR法)」及び廃棄物の管理に関する規制や「大気汚染防止法(VOC規制)」の規制を受けております。これらの法的規制が改正及び強化された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害による影響について

生産施設や設備等につきましては、定期的な点検を実施し維持管理に努めるほか、耐震対策などを実施し、地震を始めとした災害による生産の稼働停止や製品の供給に混乱を起こさないよう努めております。しかしながら、当社グループの生産拠点は同一地域内にあるため、予想を超える大地震等の災害による生産の停止や社会インフラの大規模損壊等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 保有株式に関するリスクについて

当社は、従来より原則として取引関係維持等の目的のため株式を保有しております。

時価のある株式については、将来の大幅な株式相場の悪化及び投資先の業績不振等により損失が発生する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善は続いているものの、企業収益及び個人消費は10月からの消費税率改定もあって、弱含みで推移いたしました。

世界経済においては、通商問題の長期化や英国のEU離脱や新型コロナウイルス感染症の拡大など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当軟包装業界におきましては、原油及びナフサ価格が引き続き高値圏で推移したことにより、原材料であるフィルムや合成樹脂も同様に推移しており、当社を取巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「機能包材の丸東」を確立するため、営業面では、「掴めるくん®」、「吸湿くん®」などの付加価値の高い機能包材を中心に拡販に努めてまいりました。また、生産面では、生産効率を高めて内部生産を増やす施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、第1四半期連結会計期間に食品表示法変更に伴う改版依頼の受注が集中し、この間外部委託費用が増加いたしました。第3四半期連結会計期間以降は、納期の集中は緩和され外部への委託は、落ち着きを取り戻しました。また、海外におきまして、香港でのデモが長期化して、連結子会社であります香港包装器材中心有限公司の業績が機械販売を中心に伸び悩むなど、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高166億5千2百万円（前期比0.9%増）、営業利益7億7千4百万円（前期比15.2%減）、経常利益8億2千5百万円（前期比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億3千8百万円（前期比17.8%減）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

（複合フィルム）

当連結会計年度は、国内既存得意先の販売量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は2億8千8百万円増加し112億2千4百万円（前期比2.6%増）となりました。

（単体フィルム）

当連結会計年度は、食品包装用フィルムなどの増加により、前連結会計年度に比べて売上高は6千2百万円増加し12億8千8百万円（前期比5.1%増）となりました。

（容器）

当連結会計年度は、海外スーパー向け食品トレー及び国内食品容器の受注が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は3千1百万円減少し、13億1千1百万円（前期比2.3%減）となりました。

（その他）

当連結会計年度は、海外向け機械が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は1億6千2百万円減少し、28億2千8百万円（前期比5.4%減）となりました。

なお、財政状態の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ11億8千9百万円増加し、86億5千9百万円（前連結会計年度末74億6千9百万円）となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加などによるものであります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ3億5千1百万円減少し、47億6千3百万円（前連結会計年度末51億1千5百万円）となりました。その主な要因は、期末時価変動による投資有価証券の減少などによるものであります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ4億3千5百万円減少し、60億2千6百万円（前連結会計年度末55億9千万円）となりました。その主な要因は、借入金の減少などによるものであります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ2千6百万円減少し、5億2千7百万円（前連結会計年度末5億5千3百万円）となりました。その主な要因は、リース債務の減少などによるものであります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ4億2千8百万円増加し68億6千9百万円（前連結会計年度末64億4千万円）となりました。その主な要因は利益剰余金の増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より4億3千9百万円増加し24億1千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益による増加などにより、12億2百万円の増加（前連結会計年度比1億4千5百万円増）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により4億3千万円の減少（前連結会計年度比5千5百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により3億3千9百万円の減少（前連結会計年度比2億5千3百万円増）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	10,940,017	104.6
単体フィルム(製品)	72,272	91.7
合計	11,012,289	104.5

(注) 金額は、販売価格によっております。

b 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	10,932,131	102.0	2,235,109	106.1
単体フィルム(製品)	67,289	81.7	6,226	57.3
合計	10,999,420	101.9	2,241,336	105.8

(注) 金額は、販売価格によっております。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製商品)	11,224,330	102.6
単体フィルム(製商品)	1,288,244	105.1
容器(商品)	1,311,180	97.7
その他(商品)	2,828,953	94.6
合計	16,652,708	100.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループ連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の業績は、売上高は、166億5千2百万円（前連結会計年度比0.9%増）、損益面では、営業利益7億7千4百万円（前連結会計年度比15.2%減）、経常利益8億2千5百万円（前連結会計年度比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億3千8百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。

a. 売上高

売上高の増加要因につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

b. 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、主に食品表示法変更に伴う改版依頼の受注が集中し、その間外部委託費用が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ9千4百万円減少し、29億3千7百万円（前連結会計年度は30億3千2百万円）となりました。

c. 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に運搬費及び修理費の増加などにより前連結会計年度に比べ4千4百万円増加し、21億6千3百万円（前連結会計年度は21億1千9百万円）となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億1千6百万円減少し、5億3千8百万円（前連結会計年度は6億5千5百万円）となりました。

e. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの主な資金需要は、原材料及び商品仕入、労務費、経費並びに一般管理費等の運転資金となります。投資を目的とした資金需要は、主に当社福岡工場 複合フィルム製造設備の維持、更新であります。運転資金及び設備資金は、主に営業キャッシュ・フローにて賄っております。

f. 経営方針・経営戦略・経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針に基づき、安定的かつ持続的な成長と利益の確保のためには、売上の伸びとともに、本業での売上高営業利益率が重要であると考えております。

売上高営業利益率は、安定的に5%以上を目標にしております。当連結会計年度の売上高営業利益率は4.6%となりました。その要因につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、複合・単体フィルム等の包装資材メーカーとして、絶えず市場ニーズに即応した事業活動を展開しております。研究開発活動は、主に当社にて実施しており、開発室が中心となり、これに技術本部、生産本部、営業本部、購買本部などの各部門が適時参画して、多様化、高度化した広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本指針としております。

当連結会計年度は複合フィルムを中心に研究開発し、主な内容は次のとおりであります。

- ・医薬品包装用フィルムの研究開発
- ・高速液体自動充填フィルムの研究開発
- ・直線易開封性フィルム（掴めるくん®、直進くん®）の研究開発
- ・分割包装フィルム（まぜるっちゃん®）の研究開発
- ・吸湿フィルム（吸湿くん®）の研究開発
- ・光遮断フィルム（遮光くん®）の研究開発
- ・電子レンジ対応フィルム（レンジde直進くん®）の研究開発
- ・環境配慮材料の研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、91,854千円であります。

（注）「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は153百万円であり、その主なものは当社福岡工場複合フィルム製造設備であります。

(注) 「第3 設備の状況」各項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和2年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社福岡工場 [小郡営業所] (福岡県小郡市)	包装資材	総括業務・ 販売業務 複合フィル ム製造設備	1,649,557	813,171	889,834 (32)	56,211	3,408,776	252 [51]
諫早営業所 [旧諫早工場] (長崎県諫早市)	包装資材	販売業務	9,101		28,675 (6)	508	38,285	5 [1]
12営業所等 (注)2	包装資材	販売業務	22,918		66,625 (1)	4,019	93,563	61 [5]
和白工場 (福岡市東区) (注)3	包装資材	複合フィル ム製造設備	898		14,372 (2)		15,271	

(2) 国内子会社

令和2年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸東印刷 (株)	本社 (福岡市 東区)	包装資材	複合フィ ルム製 造 設備	42,721	33,448	14,008 (1)	327	90,506	11 [25]

(3) 在外子会社

令和2年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港包装器 材中心有限 公司	本社 (香港新 界)	包装資材	販売業務	2,239	362	2,639 (4)	4,547	9,789	31 []
MARUTO (THAILAND) CO.,LTD	本社 タイ王国 バンコク 都	包装資材	販売業務				1,733	1,733	4 [2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 12営業所等の中には、賃借中の事務所があり、その年間賃借料は27,896千円であります。
3 和白工場は、国内子会社へ賃貸しております。
4 提出会社は、国内子会社より複合フィルム製造設備の一部を賃借しております。
5 従業員数の[]書は臨時従業員数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日(注)	14,312,250	1,590,250		1,807,750		786,011

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株を1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、発行済株式総数は14,312,250株減少し、1,590,250株となっております。

(5) 【所有者別状況】

令和2年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	6	63	1		401	478	
所有株式数 (単元)		1,177	22	11,782	30		2,862	15,873	2,950
所有株式数 の割合(%)		7.41	0.14	74.23	0.19		18.03	100	

(注) 1 自己株式2,874株は「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和2年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	631	39.8
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	300	18.9
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	82	5.2
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	40	2.6
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	30	1.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	27	1.7
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	25	1.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	24	1.5
原口雅行	福岡市南区	18	1.2
原口耕一	福岡県筑紫野市	18	1.1
計		1,197	75.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,500	15,845	
単元未満株式	普通株式 2,950		
発行済株式総数	1,590,250		
総株主の議決権		15,845	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	2,800		2,800	0.18
計		2,800		2,800	0.18

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	59,750
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には令和2年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,874		2,874	

(注) 当期間における保有自己株式には令和2年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用い、当社をとりまく環境が依然として厳しい折ではありますが、当期の配当につきましては普通配当を1株につき40円とすることと決定いたしました。今後につきましても安定した配当を旨とし、内部留保の確保に留意してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、第73期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和2年5月22日 定時株主総会決議	63,495	40

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上に努め、経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。また、ステークホルダーの利益を安定的に維持するため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレートガバナンス体制及び企業倫理の構築を確立すべきであると考えており、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

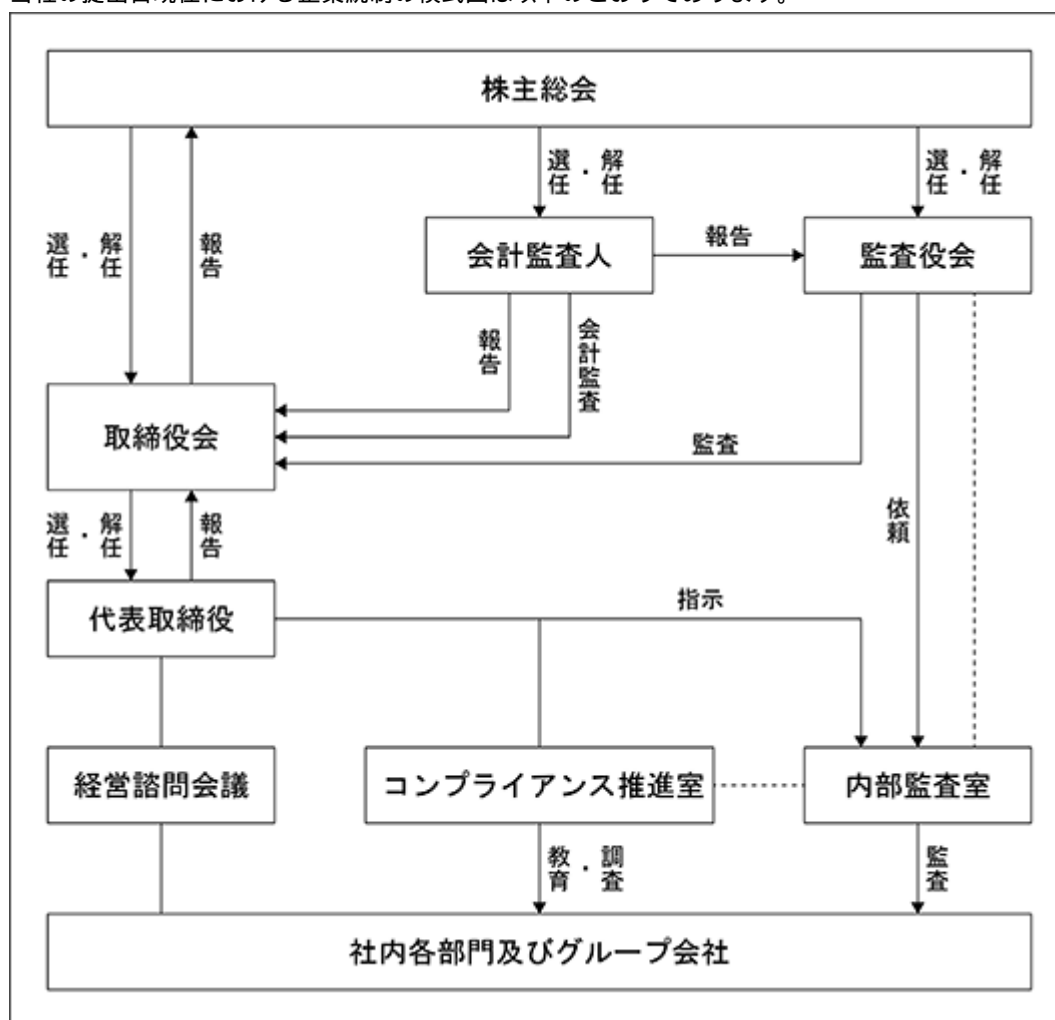
b 企業統治の体制の概要及び当該体制をを採用する理由

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、経営上の重要事項の意思決定及び業務執行責任者である代表取締役の選任・監督機関として取締役会を設置し、取締役会及び代表取締役の業務執行の監督機関として監査役会を設置しております。

当社の取締役は7名（内社外取締役1名）で構成され、代表取締役社長（尾崎太郎）が議長を務めております。また、監査役会は4名（内社外監査役2名）で構成され、常勤監査役（渡部義久）が議長を務めております。

当社の提出日現在における企業統制の模式図は以下のとおりであります。



取締役会

取締役会は当社グループの会社経営における業務執行の意思決定と決定事項に関する進捗の見直しを行い、定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

経営諮問会議

当社は経営の基本方針及び経営に関する重要事項について、各本部からの経営情報の報告機関として、各本部長を含めた「経営諮問会議」を設置しており、急激な経営環境の変化に迅速に対応できるよう経営管理の充実に努めております。また、開催は、月2回の定時開催のほか必要ある毎に随時開催しております。

監査役・監査役会

監査役会は、3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は営業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

内部監査室

内部統制システムの充実を図るため、内部監査室を設置し、2名の専任担当者を配置し、各監査役と連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を社長に報告しております。また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

コンプライアンス推進室

当社は、取締役・使用人の職務が法令等を遵守することを確保するため、また、事業のリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を図るため、総務本部長を統括責任者とする「コンプライアンス推進室」を設置し、コンプライアンス体制の維持整備とリスクの管理に努めております。

その他

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を要する場合には必要に応じて適切な指導を受けており、また、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

(b) 当該体制を採用する理由

当社は経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上等を達成するため、前述のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は、経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

C 企業統治に関するその他事項

(a) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役でない取締役及び監査役と責任限定契約を締結しており、その契約の内容の概要は、業務執行取締役でない取締役及び監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重要な過失がない時は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として賠償責任を負うものであります。

(b) 内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）の概要

当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
イ．法令等の遵守（以下「コンプライアンス」という。）の推進について「コンプライアンスマニュアル」を制定し、取締役及び使用人等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導教育する。

ロ．総務本部長をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命し、コンプライアンス推進室がコンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。

ハ．監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題を調査する。

ニ．取締役及び使用人等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは総務本部長、常勤監査役等に通報（匿名可）するものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

イ．法令及び文書取扱規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録その他保存が必要とされる文書について、それぞれ保存を必要とする間、関連資料とともに閲覧可能な状態を維持する。

ロ．取締役または監査役から閲覧の要請があった場合は、規程に定める管理者は速やかに対応する。

当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．業務執行に係る当社グループのリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を行うため、リスク管理規程を定め当社グループのリスクの総括的かつ個別的な管理体制を整備する。
 - ロ．コンプライアンス推進室が、リスク管理全体を統括し、危機管理にあたることとする。
 - ハ．環境・安全リスクを専管する組織としては、安全衛生委員会を設け担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での部門毎のリスク管理体制を確立する。
- 二．内部監査室は、リスク管理の状況を監査する。

当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．定例の取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務の執行状況の監督等を行う。
- ロ．取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役が出席する経営諮問会議を定期的に開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意見をまとめ、取締役会に答申する。
- ハ．業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期計画及び各年度予算を立案し、当社グループの経営方針に基づく経営計画の総括的かつ個別的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置きグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。
 - ロ．グループ共通のコンプライアンス規程を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。
 - ハ．内部監査室は、定期または臨時に子会社に対する監査を実施する。
- 二．子会社へ必要に応じ取締役及び監査役を派遣し、経営面及び管理面等の強化を図る。
- ホ．親会社との取引に関する取引条件については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定する。

子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の経営については、関係会社管理規程に基づき、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議の実施により子会社の経営管理を行う。

監査役の職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- イ．監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、取締役会は当該監査役の意見に基づき、内部監査の構成員である使用人を監査役の補助すべき使用人として指名することができる。
 - ロ．監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役会の承諾を得るものとする。

当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- イ．当社グループの取締役、執行役員及び使用人は監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- ロ．当社グループの取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ハ．監査役へ報告を行った者に対し、報告をしたことを理由として不利な取扱を禁止するとともに、その旨を当社グループにおいて周知徹底する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、主要な社長決裁書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとする。
- ロ．監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い等の処理に係る方針

- イ．監査役が職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに支払をする。
- ロ．監査役は監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部専門家を招聘できる。

反社会的勢力の排除に向けた体制

- イ．当社は健全な会社経営のため、反社会的な勢力及び団体とは決して関わりをもたず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
- ロ．反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、総務本部を対応統括部署とし、警察等外部専門機関と連携して対応する。

(C) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(d) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を実施する場合に、機動的に行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	尾崎 太郎	昭和46年6月26日生	平成7年4月 平成22年2月 平成26年2月 平成26年5月 平成29年3月	久光製薬(株)入社 同社薬粧事業部マーケティング部部长 当社総務本部長 当社取締役総務本部長兼購買本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,000
取締役 会長	末安 健作	昭和17年4月6日	昭和41年4月 昭和62年6月 平成3年5月 平成15年3月 平成15年5月 平成16年5月 平成22年5月 平成25年5月 平成26年5月 平成29年5月	久光製薬(株)入社 同社取締役営業統括本部長 同社常務取締役就任 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役相談役 当社取締役会長(現任)	(注)3	4,000
取締役常務 生産・技術 担当 兼 技術本部長	宮崎 直樹	昭和27年3月30日生	昭和49年4月 平成23年4月 平成26年3月 平成29年4月 平成29年5月 平成31年2月	凸版印刷(株)入社 同社生活環境事業本部製造事業部副事 業部長 株式会社トッパンパッケージプロダク ツ群馬センター工場工場長 当社顧問生産・技術担当 当社取締役常務生産・技術担当 当社取締役常務生産・技術担当兼技術 本部長(現任)	(注)3	300
取締役 総務本部長 兼 購買本部長	酒井 昭二	昭和48年1月18日生	平成10年1月 平成23年2月 平成25年8月 平成29年3月 平成29年5月	久光製薬(株)入社 同社薬粧事業部東日本統括部関東ブ ロックブロック長 同社薬粧事業部薬粧マーケティング部 商品戦略二課課長兼フェイタスブラン ドマネージャー 当社総務本部長 当社取締役総務本部長兼購買本部長 (現任)	(注)3	500
取締役 生産本部長	矢野 勝則	昭和38年12月15日生	昭和57年3月 平成23年2月 平成25年4月 平成28年2月 平成30年2月 平成31年2月 令和元年5月	当社入社 当社福岡工場長兼生産管理部部長 当社執行役員福岡工場長兼生産管理部 部長 当社執行役員営業本部長 当社執行役員生産本部長兼福岡工場長 当社執行役員生産本部長兼丸東印刷株 式会社代表取締役社長 当社取締役生産本部長兼丸東印刷株式 会社代表取締役社長(現任)	(注)3	500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 国際事業部 事業部長	原 口 耕 一	昭和42年 8 月13日生	平成 3 年 1 月 当社入社 平成26年 2 月 当社開発部部長 平成28年 2 月 当社国際事業部事業部長 平成28年 7 月 当社国際事業部事業部長兼香港包装器材中心有限公司總經理 平成30年10月 当社執行役員国際事業部事業部長兼香港包装器材中心有限公司董事總經理 令和元年 5 月 当社取締役国際事業部事業部長兼香港包装器材中心有限公司董事總經理 (現任)	(注)3	18,200
取締役	田 中 孝 二	昭和23年 2 月 4 日生	昭和56年10月 総合メディカル株式会社入社 平成 8 年 4 月 同社営業統括部部長 平成19年10月 同社コンサルティング事業部副部長 平成21年 4 月 株式会社ソム・テック代表取締役社長 平成24年 4 月 同社取締役会長 令和 2 年 5 月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役	渡 部 義 久	昭和27年 4 月13日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成 7 年 3 月 当社四国営業所長 平成18年 7 月 当社内部監査室長 平成23年 8 月 当社商品戦略企画グループリーダー 平成24年 2 月 当社商品戦略部長 平成26年 2 月 当社商品グループリーダー 平成27年 5 月 当社監査役(現任)	(注)4	610
監査役	鶴 田 敏 明	昭和30年 5 月10日生	昭和53年 4 月 久光製薬(株)入社 平成15年 5 月 当社取締役原価管理本部長 平成19年 4 月 久光製薬(株)執行役員 平成19年 5 月 当社取締役退任 平成23年 5 月 久光製薬(株)取締役執行役員 平成23年 5 月 同社取締役執行役員生産環境本部本部長(現任) 平成24年 5 月 当社監査役(現任)	(注)5	1,600
監査役	深 田 克 彦	昭和33年 5 月 4 日生	昭和56年 4 月 凸版印刷(株)入社 平成16年 4 月 同社西日本事業本部九州事業部第三営業部第二部長 平成20年 4 月 同社西日本事業本部九州事業部第二営業本部本部長 平成21年 4 月 同社西日本事業本部九州事業部第一営業本部本部長 平成24年 4 月 同社西日本事業本部九州事業部事業部長 平成28年 6 月 同社執行役員西日本事業本部九州事業部長(現任) 平成30年 5 月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	田 中 雅 人	昭和35年 8 月28日生	昭和62年 4 月 三菱化成工業(株)入社 平成22年 4 月 日本ポリエチレン(株)研究開発部 研究開発センター長 平成26年 7 月 同社企画管理部部長付 平成27年 8 月 同社企画管理部企画グループマネージャー 平成28年 4 月 日本ポリプロ(株)研究開発部副部長 平成31年 4 月 日本ポリエチレン(株)執行役員企画管理部部長 令和元年 5 月 当社監査役(現任)	(注)4	
計					26,710

- (注) 1 取締役田中孝二氏は、「社外取締役」であります。
2 監査役深田克彦氏及び田中雅人氏は、「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、令和2年2月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役渡部義久氏、深田克彦氏、田中雅人氏の任期は、平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役鶴田敏明氏の任期は、令和2年2月期に係る定時株主総会終結の時から令和6年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

c 社外役員の状況

(a)社外取締役及び社外監査役との関係等

社外取締役であります田中孝二氏は、総合メディカルホールディングスのグループ会社である株式会社ソム・ティックにおいて代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、証券会員制法人福岡証券取引所の定める独立役員として届出ております。

社外監査役2名については、深田克彦氏は、凸版印刷株式会社の執行役員であり、同社は令和2年2月29日現在、当社の株式を18.9%所有するその他の関係会社であります。それ以外に当社と社外監査役との間に人的関係及び資本的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。田中雅人氏は、原材料メーカーとしての専門知識を有しております。

(b)社外取締役等が企業統治において果たす機能、役割、選任状況に関する考え方

多方面からの監査と意見を求めることができる体制を整えていることから、企業の健全性を確保し、コーポレートガバナンスの充実に貢献できるものと考えております。

(c)社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しております。

当社は、社外取締役を選任しており、取締役会において、豊富な経験と見識に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は取締役会に出席しており、監査役会を定期的開催して情報を共有するなど、取締役の職務執行を監視できる体制を心がけるとともに、内部監査セクション及び会計監査人と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

a 監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役4名（内社外監査役2名含む）で構成されており、原則として4名全員が取締役会に出席し、必要であれば各取締役の報告に対して質問や意見を述べることで、取締役の業務執行について適法性・適正性の観点からの監査を行っております。

b 内部監査の状況

当社の内部監査を実施する機関として、業務部門から独立した社長直轄の組織である内部監査室を設置しており、現在2名の専任者を置いております。内部監査室の監査業務は、業務監査及び財務報告の信頼性に係る内部統制監査であり、年度ごとに内部監査計画書を作成し、社長承認を得てこれらの監査を行っております。

内部監査の結果は、社長、被監査部門長・営業所長及び監査役に提出され是正が必要な事項については、被監査部門長・営業所長より是正報告書を提出させております。

c 会計監査の状況

(a) 監査法人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士 田島 祥朗氏 徳永 英樹氏

(c) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名 その他 7名

(d) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の適格性、独立性等を総合的に勘案し、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。また、会計監査人が会社法340条の第1項の各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合には、会計監査人を解任いたします。

(e) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対して「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人に対する評価を行っております。当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対して、当社の監査役及び監査役会は、独立性・専門性ともに問題ないと評価しております。

d 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

その他重要な報酬の内容

前連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日）

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日）

該当事項はありません。

e 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。

f 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等についてその適切性・妥当性を検証した結果、報酬等の額は合理的なものであると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

a 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,101	78,311			4,790	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,746	5,316			430	1
社外役員	3,972	3,662			310	1

(注) 1 株主総会決議(平成5年5月27日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は月額13,000千円以内であり、株主総会の決議(平成5年5月27日改定)による監査役報酬限度額は月額1,500千円以内であります。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在していないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額内において、経済情勢や会社の業績、各役員の担当業務評価を勘案し、取締役については取締役会にて審議の後、代表取締役へ一任しております。代表取締役は独立社外取締役に公平中立な意見を求めて決定することとしております。

(5) 【株式の保有状況】

a 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値変動または株式の配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式それ以外の株式を投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの事業展開や取引関係の維持・強化などを総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に資する企業の株式を取得・保有することとしております。また保有にあたっては、当社の営業・資金政策に基づいて保有継続の是非を合理的に判断しております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	73,205
非上場株式以外の株式	33	826,521

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	7	8,159	取引先持株会を通じた取得による増加等

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)マルタイ	51,700	51,700	長期的・安定的な取引関係の維持	有
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本製粉(株)	29,398	28,675	長期的・安定的な取引関係の維持 (株式数が増加した理由)取引先持株会による 定期買付	無
	47,155	54,311		
エステー(株)	19,072	19,072	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	27,845	37,724		
(株)大森屋	36,542	34,966	長期的・安定的な取引関係の維持 (株式数が増加した理由)取引先持株会による 定期買付	無
	27,187	29,896		
(株)三菱ケミカル ホールディングス	37,316	37,316	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	27,102	30,670		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

三井化学(株)	11,189	10,865	長期的・安定的な取引関係の維持 (株式数が増加した理由)取引先持株会による 定期買付	無
	26,172	29,478		
(株)西日本フィナン シャルホール ディングス	36,183	36,183	金融取引関係の維持と強化	有
	22,433	35,784		
オーケー食品工 業(株)	12,000	12,000	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	15,528	15,420		
(株)あじかん	21,218	20,578	長期的・安定的な取引関係の維持 (株式数が増加した理由)取引先持株会による 定期買付	有
	15,213	21,134		
(株)ブルボン	7,985	7,702	長期的・安定的な取引関係の維持 (株式数が増加した理由)取引先持株会による 定期買付	無
	13,583	14,181		
積水樹脂(株)	5,775	5,775	長期的・安定的な取引関係の維持	有
	12,254	12,092		
伊藤ハム米久 ホールディング ス(株)	18,180	18,180	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	10,835	12,198		
山九(株)	2,200	2,200	長期的・安定的な取引関係の維持	有
	10,109	11,990		
(株)九州リース サービス	18,590	18,590	長期的・安定的な取引関係の維持	有
	10,075	12,845		
(株)福岡フィナン シャルグループ	5,654	5,574	金融取引関係の維持と強化 (株式数が増加した理由)株式交換による株 式数の増加	有
	9,295	13,422		
第一生命ホール ディングス(株)	6,200	6,200	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	9,166	10,450		
日本甜菜製糖(株)	5,020	4,861	長期的・安定的な取引関係の維持 (株式数が増加した理由)取引先持株会による 定期買付	無
	8,635	9,227		
林兼産業(株)	12,500	12,500	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	7,312	7,600		
ヤマエ久野(株)	4,073	4,073	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	5,229	5,172		
日本ハム(株)	1,100	1,100	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	4,477	4,471		
藤森工業(株)	1,100	1,100	長期的・安定的な取引関係の維持	有
	3,157	3,344		
(株)みずほフィナン シャルグルー プ	20,560	20,560	金融取引関係の維持と強化	無
	3,034	3,602		
(株)広島銀行	5,000	5,000	金融取引関係の維持と強化	有
	2,350	3,100		
(株)ダイショー	1,440	1,440	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	1,648	1,841		
日本農薬(株)	3,198	3,198	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	1,614	1,547		
(株)リテールパー トナース	2,196	2,196	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	1,519	2,277		
日新製糖ホール ディングス(株)	621	621	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	1,188	1,303		
ロイヤルホール ディングス(株)	452	452	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	809	1,269		
(株)ブラコー	798	798	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	527	567		
(株)三菱UFJフィ ナンシャルグ ループ	860	860	金融取引関係の維持と強化	無
	457	495		
(株)T&D ホール ディングス	200	200	長期的・安定的な取引関係の維持	無
	213	267		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ユニチカ(株)	500	500	長期的・安定的な取引関係の維持	有
	145	240		

- C 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成31年3月1日 至令和2年2月29日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成31年3月1日 至令和2年2月29日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。さらに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,525	2,416,444
受取手形及び売掛金	4 4,344,096	4 4,828,477
商品及び製品	694,034	838,938
仕掛品	185,915	324,973
原材料及び貯蔵品	213,499	195,591
その他	111,814	104,493
貸倒引当金	56,057	49,433
流動資産合計	7,469,827	8,659,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,854,602	2 1,727,437
機械装置及び運搬具(純額)	987,678	846,983
土地	2 1,054,683	2 1,054,568
その他(純額)	58,465	71,867
有形固定資産合計	1 3,955,430	1 3,700,856
無形固定資産	35,966	33,491
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,025	899,726
その他	122,524	150,803
貸倒引当金	12,483	21,187
投資その他の資産合計	1,124,065	1,029,343
固定資産合計	5,115,462	4,763,691
資産合計	12,585,290	13,423,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,592,545	4 1,734,229
電子記録債務	4 1,998,099	4 2,867,971
短期借入金	2 723,674	2 708,877
1年内返済予定の長期借入金	248,625	
未払金	40,301	4,221
リース債務	12,225	12,772
未払法人税等	192,899	121,570
賞与引当金	43,320	43,404
その他	4 738,635	4 533,119
流動負債合計	5,590,326	6,026,165
固定負債		
リース債務	85,419	72,643
役員退職慰労引当金	51,480	47,440
退職給付に係る負債	413,871	404,584
その他	3,200	3,200
固定負債合計	553,971	527,867
負債合計	6,144,298	6,554,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	3,535,655	4,010,668
自己株式	3,434	3,494
株主資本合計	6,125,981	6,600,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,380	270,997
為替換算調整勘定	16,595	15,894
退職給付に係る調整累計額	16,727	2,229
その他の包括利益累計額合計	302,057	252,873
非支配株主持分	12,953	15,335
純資産合計	6,440,992	6,869,144
負債純資産合計	12,585,290	13,423,176

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年 3月 1日 至 令和 2年 2月29日)
売上高	16,496,138	16,652,708
売上原価	1 13,463,967	1 13,715,497
売上総利益	3,032,171	2,937,211
販売費及び一般管理費		
運賃	366,602	385,538
貸倒引当金繰入額	15,158	10,943
従業員給料	653,990	665,361
賞与引当金繰入額	17,657	17,990
退職給付費用	25,194	25,164
減価償却費	42,291	45,245
その他	998,142	1,012,817
販売費及び一般管理費合計	2,119,039	2,163,062
営業利益	913,132	774,149
営業外収益		
受取利息	245	262
受取配当金	41,337	47,438
為替差益	18,344	3,256
その他	14,378	24,813
営業外収益合計	74,306	75,771
営業外費用		
支払利息	14,828	11,479
売上割引	3,782	3,222
手形売却損	427	487
固定資産除売却損	2 8,651	2 4,586
その他	4,358	4,943
営業外費用合計	32,049	24,719
経常利益	955,388	825,201
特別利益		
国庫補助金		11,926
特別利益合計		11,926
特別損失		
投資有価証券評価損		29,873
特別損失合計		29,873
税金等調整前当期純利益	955,388	807,254
法人税、住民税及び事業税	325,589	258,733
法人税等調整額	30,152	8,576
法人税等合計	295,437	267,309
当期純利益	659,951	539,944
非支配株主に帰属する当期純利益	4,735	1,435
親会社株主に帰属する当期純利益	655,215	538,509

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成31年 3月 1日 至 令和 2年 2月29日)	
当期純利益		659,951		539,944
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		157,318		64,382
為替換算調整勘定		10,707		1,648
退職給付に係る調整額		14,450		14,497
その他の包括利益合計	1	153,575	1	48,236
包括利益		506,375		491,707
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		501,777		489,325
非支配株主に係る包括利益		4,597		2,382

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	2,928,061	3,434	5,518,388
当期変動額					
剰余金の配当			47,622		47,622
親会社株主に帰属する当期純利益			655,215		655,215
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			607,593		607,593
当期末残高	1,807,750	786,011	3,535,655	3,434	6,125,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492,698	6,025	31,177	455,495	8,355	5,982,239
当期変動額						
剰余金の配当						47,622
親会社株主に帰属する当期純利益						655,215
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,318	10,570	14,450	153,438	4,597	148,840
当期変動額合計	157,318	10,570	14,450	153,438	4,597	458,753
当期末残高	335,380	16,595	16,727	302,057	12,953	6,440,992

当連結会計年度（自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	3,535,655	3,434	6,125,981
当期変動額					
剰余金の配当			63,496		63,496
親会社株主に帰属する当期純利益			538,509		538,509
自己株式の取得				59	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			475,013	59	474,953
当期末残高	1,807,750	786,011	4,010,668	3,494	6,600,934

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,380	16,595	16,727	302,057	12,953	6,440,992
当期変動額						
剰余金の配当						63,496
親会社株主に帰属する当期純利益						538,509
自己株式の取得						59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,382	701	14,497	49,183	2,382	46,801
当期変動額合計	64,382	701	14,497	49,183	2,382	428,151
当期末残高	270,997	15,894	2,229	252,873	15,335	6,869,144

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年 3月 1日 至 令和 2年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,388	807,254
減価償却費	380,054	418,606
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,121	2,295
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	12,325	1,188
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,100	4,040
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,393	84
受取利息及び受取配当金	41,583	47,700
支払利息	14,828	11,479
投資有価証券評価損益（ は益）		29,873
固定資産除売却損益（ は益）	8,651	4,586
売上債権の増減額（ は増加）	315,570	492,810
国庫補助金		11,926
たな卸資産の増減額（ は増加）	157,166	266,483
仕入債務の増減額（ は減少）	1,788	1,008,019
その他の資産の増減額（ は増加）	33,315	59
その他の負債の増減額（ は減少）	119,937	13,313
その他	1,707	9,592
小計	1,352,624	1,481,013
利息及び配当金の受取額	41,583	47,700
利息の支払額	14,496	11,353
法人税等の支払額	322,634	326,473
補助金の受取額		11,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,076	1,202,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	451,648	417,358
投資有価証券の取得による支出	7,881	8,403
その他	26,037	4,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,568	430,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,079	14,646
長期借入金の返済による支出	533,880	248,625
配当金の支払額	47,649	63,499
リース債務の返済による支出	11,708	12,220
その他		100
財務活動によるキャッシュ・フロー	592,158	339,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,853	6,379
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,796	439,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,992,321	1,976,525
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,976,525	1 2,416,444

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷(株)並びにMARUTO(THAILAND)CO.,LTD.の3社であります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷(株)の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

香港包装器材中心有限公司及びMARUTO(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b デリバティブ

時価法によっております。

c たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～38年

機械装置及び運搬具 8年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より損益処理しております。

c 未認識数理計算上の差異の処理方法

未認識数理計算上の差異の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めてあります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」の「繰延税金資産」1億4百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」1千万円は、「投資その他の資産」の「その他」の1億2千万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
	8,262,494千円	8,651,794千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
建物及び構築物	39,862千円	35,519千円
土地	14,008千円	14,008千円
合計	53,871千円	49,528千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
短期借入金	12,000千円	10,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
受取手形割引高	123,293千円	175,843千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
受取手形及び電子記録債権		32,662千円
支払手形		137,884千円
電子記録債務		564,405千円
その他		63,093千円

(連結損益計算書関係)

1 当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
	118,402千円	91,854千円

2 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
建物及び構築物	0 千円	千円
機械装置及び運搬具	566 千円	221 千円
その他	千円	357 千円
撤去費用	8,085 千円	4,007 千円
合計	8,651 千円	4,586 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	226,223千円	122,455千円
組替調整額	千円	29,873千円
税効果調整前	226,223千円	92,582千円
税効果額	68,905千円	28,199千円
その他の有価証券評価差額金	157,318千円	64,382千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,707千円	1,648千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,136千円	6,783千円
組替調整額	13,690千円	14,113千円
税効果調整前	20,827千円	20,897千円
税効果額	6,376千円	6,399千円
退職給付に係る調整額	14,450千円	14,497千円
その他の包括利益合計	153,575千円	48,236千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,590,250			1,590,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,849			2,849

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	47,622	30	平成30年2月28日	平成30年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,496	40	平成31年2月28日	令和元年5月27日

当連結会計年度(自 平成31年 3月 1日 至 令和 2年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,590,250			1,590,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,849	25		2,874

(注) 普通株式の自己株式の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年 5月24日 定時株主総会	普通株式	63,496	40	平成31年 2月28日	令和元年 5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和 2年 5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,495	40	令和 2年 2月29日	令和 2年 5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年 3月 1日 至 令和 2年 2月29日)
現金及び預金勘定	1,976,525千円	2,416,444千円
現金及び現金同等物	1,976,525千円	2,416,444千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。その一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、営業債権について主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においてもこれに準じた同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の連結子会社における外貨建ての債権債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成31年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,976,525	1,976,525	
(2)受取手形及び売掛金	4,344,096	4,344,096	
(3)投資有価証券	939,769	939,769	
その他有価証券	939,769	939,769	
資産計	7,260,390	7,260,390	
(4)支払手形及び買掛金	1,592,545	1,592,545	
(5)電子記録債務	1,998,099	1,998,099	
(6)短期借入金	723,674	723,674	
(7)長期借入金 (1年内返済予定含む)	248,625	248,547	77
負債計	4,562,944	4,562,866	77
(8)デリバティブ取引()	626	626	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(令和2年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,416,444	2,416,444	
(2)受取手形及び売掛金	4,828,477	4,828,477	
(3)投資有価証券	826,521	826,521	
その他有価証券	826,521	826,521	
資産計	8,071,442	8,071,442	
(4)支払手形及び買掛金	1,734,229	1,734,229	
(5)電子記録債務	2,867,971	2,867,971	
(6)短期借入金	708,877	708,877	
負債計	5,311,077	5,311,077	
(7)デリバティブ取引()	(898)	(898)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)電子記録債務、(6)短期借入金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難とみられる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成31年2月28日	令和2年2月29日
非上場株式	74,255	73,205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成31年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,976,525			
受取手形及び売掛金	4,344,096			

当連結会計年度(令和2年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,416,444			
受取手形及び売掛金	4,828,477			

(注) 4.長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成31年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	723,674					
長期借入金	248,625					
合計	972,299					

当連結会計年度(令和2年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	708,877					
合計	708,877					

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成31年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	861,061	348,876	512,184
小計	861,061	348,876	512,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	78,708	100,967	22,259
小計	78,708	100,967	22,259
合計	939,769	449,844	489,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額74,255千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和2年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	753,227	339,336	413,890
小計	753,227	339,336	413,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	73,293	118,665	45,371
小計	73,293	118,665	45,371
合計	826,521	458,002	368,518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,205千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損29,873千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成31年2月28日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 香港ドル	112,614		626	626
	合計	112,614		626	626

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

当連結会計年度(令和2年2月29日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 香港ドル	68,026		898	898
	合計	68,026		898	898

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は複数事業主制度による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)		(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	
退職給付債務の期首残高	751,939		775,755	
勤務費用	51,555		49,908	
利息費用	751		775	
数理計算上の差異発生額	14,528		12,560	
退職給付の支払額	13,962		37,431	
退職給付債務の期末残高	775,755		776,448	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)		(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	
年金資産の期首残高	343,338		363,267	
期待運用収益	3,433		3,632	
数理計算上の差異の発生額	7,391		5,776	
事業主からの拠出額	30,969		31,160	
退職給付の支払額	7,082		19,055	
年金資産の期末残高	363,267		373,228	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)		(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	
退職給付に係る負債の期首残高	1,018		1,383	
退職給付費用	1,690		968	
退職給付の支払額	493		57	
制度への拠出額	832		930	
退職給付に係る負債の期末残高	1,383		1,364	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	406,043	413,633
年金資産	368,913	380,070
	37,129	33,563
非積立型制度の退職給付債務	376,742	371,020
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	413,871	404,584
退職給付に係る負債	413,871	404,584
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	413,871	404,584

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
勤務費用	53,246	50,876
利息費用	751	775
期待運用収益	3,433	3,632
数理計算上差異の費用処理額	13,690	14,113
確定給付制度に係る退職給付費用	64,255	62,133

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
数理計算上の差異	20,827	20,897

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
未認識数理計算上の差異	24,575	3,677

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自平成31年3月1日 至令和2年2月29日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度43,572千円、当連結会計年度40,399千円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
年金資産の額(千円)		13,986,615
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)		11,827,666
差引額(千円)		2,158,949

(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度

当連結会計年度 2.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 千円、当連結会計年度6,298,097千円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度20,623千円、当連結会計年度18,201千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

前連結会計年度におきましては、加入している基金は、制度移行により、年金資産の額を合理的に見積もることができないため、上記(1)及び(2)の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,095千円	16,668千円
賞与引当金	13,282千円	13,368千円
退職給付に係る負債	126,512千円	123,904千円
役員退職慰労引当金	15,680千円	14,450千円
たな卸資産評価損	19,584千円	21,830千円
未払費用	14,910千円	12,893千円
減損損失	18,140千円	18,140千円
その他	64,935千円	56,537千円
繰延税金資産小計	285,141千円	277,793千円
評価性引当額	38,929千円	46,855千円
繰延税金資産合計	246,212千円	230,937千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	146,694千円	118,494千円
その他	5,543千円	5,244千円
繰延税金負債合計	152,237千円	123,739千円
繰延税金資産の純額	93,974千円	107,198千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2%
住民税均等割額		1.9%
評価性引当額の増減		1.0%
子会社税率差異		0.5%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.1%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
13,795,271	1,717,782	983,083	16,496,138

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成31年2月28日 至 令和2年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,293,678	1,501,638	857,392	16,652,708

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.8	商品及び製品の販売 商品の販売 役員の兼任	商品及び製品の販売 商品の販売 (注) 1	1,523,285	売掛金	144,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.8	商品及び製品の販売 商品の販売 役員の兼任	商品及び製品の販売 商品の販売 (注) 1	1,473,453	売掛金	258,078

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
1株当たり純資産額	4,049円41銭	4,317円70銭
1株当たり当期純利益金額	412円76銭	339円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	6,440,992	6,869,144
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,428,039	6,853,808
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	12,953	15,335
普通株式の発行済株式数(株)	1,590,250	1,590,250
普通株式の自己株式数(株)	2,849	2,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,587,401	1,587,376

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	655,215	538,509
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	655,215	538,509
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,401	1,587,385

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	723,674	708,877	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	248,625			
1年以内に返済予定のリース債務	12,225	12,772	7.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,419	72,643	7.9	令和7年12月31日
その他有利子負債				
合計	1,069,944	794,293		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,040	14,001	15,040	16,164

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,897,084	8,143,382	12,413,127	16,652,708
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	151,952	357,166	588,762	807,254
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益 (千円)	99,669	231,629	397,713	538,509
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	62.79	145.92	250.55	339.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	62.79	83.13	104.63	88.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年2月28日)	当事業年度 (令和2年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,722	2,210,015
受取手形	1, 4 1,136,371	1, 4 1,087,668
電子記録債権	4 416,484	4 573,250
売掛金	1 2,718,600	1 3,049,671
商品及び製品	538,089	659,196
仕掛品	185,462	324,882
原材料及び貯蔵品	213,499	194,806
前払費用	16,412	15,381
未収入金	8,331	10,926
その他	9,159	12,025
貸倒引当金	14,966	12,908
流動資産合計	6,960,167	8,124,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,781,206	1,662,016
構築物	22,948	20,459
機械及び装置	928,342	783,330
車両運搬具	42,539	29,841
工具、器具及び備品	51,337	60,739
土地	1,037,919	1,037,919
建設仮勘定	1,185	4,520
有形固定資産合計	3,865,479	3,598,827
無形固定資産		
ソフトウェア	22,883	20,631
電話加入権	11,822	11,822
無形固定資産合計	34,705	32,454
投資その他の資産		
投資有価証券	625,481	554,888
関係会社株式	626,745	583,094
長期前払費用	3,730	2,992
敷金及び保証金	19,375	16,253
その他	88,463	118,287
貸倒引当金	12,483	21,187
投資その他の資産合計	1,351,312	1,254,330
固定資産合計	5,251,497	4,885,611
資産合計	12,211,665	13,010,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年2月28日)	当事業年度 (令和2年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,4307,043	1,4489,167
電子記録債務	41,998,099	42,867,971
買掛金	11,382,593	11,305,579
短期借入金	688,000	688,000
1年内返済予定の長期借入金	248,625	
リース債務	11,332	12,152
未払金	36,510	4,221
未払費用	294,466	281,566
未払法人税等	184,811	114,126
未払消費税等	19,733	50,161
預り金	28,228	29,697
賞与引当金	41,900	41,000
その他	4312,570	4103,763
流動負債合計	5,553,916	5,987,406
固定負債		
リース債務	84,796	72,643
退職給付引当金	387,913	399,541
役員退職慰労引当金	51,480	47,440
その他	3,200	3,200
固定負債合計	527,389	522,824
負債合計	6,081,305	6,510,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金	786,011	786,011
資本剰余金合計	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,187,725	3,622,066
利益剰余金合計	3,204,651	3,638,992
自己株式	3,434	3,494
株主資本合計	5,794,977	6,229,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,382	271,038
評価・換算差額等合計	335,382	271,038
純資産合計	6,130,360	6,500,297
負債純資産合計	12,211,665	13,010,529

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月28日)	当事業年度 (自 平成31年 3月 1日 至 令和 2年 2月29日)
売上高	1 15,489,500	1 15,656,186
売上原価	1 12,965,275	1 13,167,781
売上総利益	2,524,224	2,488,405
販売費及び一般管理費	1, 2 1,736,758	1, 2 1,782,462
営業利益	787,466	705,942
営業外収益		
受取利息	232	251
受取配当金	1 75,174	1 55,995
為替差益	9,376	4,362
受取賃貸料	1 12,594	1 9,351
その他	9,189	14,927
営業外収益合計	106,567	84,888
営業外費用		
支払利息	13,938	9,931
手形売却損	427	487
売上割引	3,782	3,222
固定資産除売却損	3 8,398	3 4,586
その他	4,251	4,845
営業外費用合計	30,799	23,074
経常利益	863,234	767,756
特別利益		
国庫補助金		11,926
特別利益合計		11,926
特別損失		
有価証券評価損		29,873
特別損失合計		29,873
税引前当期純利益	863,234	749,809
法人税、住民税及び事業税	298,457	244,225
法人税等調整額	23,560	7,746
法人税等合計	274,896	251,972
当期純利益	588,338	497,837

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)		当事業年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,127,624	59.5	5,383,596	57.8
労務費		1,184,041	13.7	1,161,777	12.4
経費		2,303,916	26.8	2,773,699	29.8
当期総製造費用		8,615,582	100.0	9,319,073	100.0
期首仕掛品たな卸高		284,387		185,462	
合計		8,899,970		9,504,535	
期末仕掛品たな卸高		185,462		324,882	
当期製品製造原価		8,714,508		9,179,653	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当事業年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
1 原価計算の方法	一期間の発生総原価を原価要素毎、工場毎に把握集計するとともに、予定原価による個別原価計算を実施し、実際原価との差額を期末たな卸資産残高と売上原価に配賦しております。	同左
2 経費の主な内訳	外注加工費 1,232,531千円 減価償却費 331,554千円	外注加工費 1,682,485千円 減価償却費 363,496千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	2,647,009	2,663,935
当期変動額						
剰余金の配当					47,622	47,622
当期純利益					588,338	588,338
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					540,716	540,716
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	3,187,725	3,204,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,434	5,254,261	492,636	492,636	5,746,898
当期変動額					
剰余金の配当		47,622			47,622
当期純利益		588,338			588,338
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			157,254	157,254	157,254
当期変動額合計		540,716	157,254	157,254	383,461
当期末残高	3,434	5,794,977	335,382	335,382	6,130,360

当事業年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	3,187,725	3,204,651
当期変動額						
剰余金の配当					63,496	63,496
当期純利益					497,837	497,837
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					434,341	434,341
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	3,622,066	3,638,992

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,434	5,794,977	335,382	335,382	6,130,360
当期変動額					
剰余金の配当		63,496			63,496
当期純利益		497,837			497,837
自己株式の取得	59	59			59
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			64,343	64,343	64,343
当期変動額合計	59	434,281	64,343	64,343	369,937
当期末残高	3,494	6,229,259	271,038	271,038	6,500,297

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24～38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」8千8百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」1千2百万円は、「投資その他の資産」の「その他」の8千8百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年2月28日)	当事業年度 (令和2年2月29日)
短期金銭債権	456,778千円	505,775千円
短期金銭債務	98,228千円	183,426千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成31年2月28日)	当事業年度 (令和2年2月29日)
香港包装器材中心有限公司	28,293千円	17,146千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成31年2月28日)	当事業年度 (令和2年2月29日)
受取手形割引高	123,293千円	175,843千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年2月28日)	当事業年度 (令和2年2月29日)
受取手形及び電子記録債権		32,662千円
支払手形		137,884千円
電子記録債務		564,405千円
その他		63,093千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

取引高に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当事業年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	2,508,306千円	2,282,070千円
仕入高	531,621千円	442,360千円
その他	5,826千円	6,072千円
営業取引以外の取引による取引高	48,389千円	24,171千円

2 販売費及一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当事業年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
運賃	306,418千円	325,107千円
貸倒引当金繰入額	7,933千円	8,547千円
従業員給料	493,087千円	495,212千円
賞与引当金繰入額	17,598千円	17,630千円
退職給付費用	25,025千円	25,077千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,100千円	5,530千円
減価償却費	36,842千円	40,348千円
おおよその割合		
販売費	78.0%	77.9%
一般管理費	22.0%	22.1%

3 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当事業年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
建物及び構築物	0千円	千円
機械及び車両運搬具	470千円	221千円
その他	千円	357千円
撤去費用	7,928千円	4,007千円
合計	8,398千円	4,586千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成31年2月28日)	当事業年度 (令和2年2月29日)
子会社株式	238,469	238,469
計	238,469	238,469

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年2月28日)	当事業年度 (令和2年2月29日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,313千円	10,385千円
賞与引当金	12,762千円	12,488千円
退職給付引当金	118,158千円	121,956千円
役員退職慰労引当金	15,680千円	14,450千円
たな卸資産評価損	17,437千円	19,122千円
未払費用	14,910千円	12,761千円
関係会社株式評価損	16,343千円	16,343千円
減損損失	18,140千円	18,140千円
その他	52,992千円	47,254千円
繰延税金資産小計	272,739千円	272,902千円
評価性引当額	50,727千円	58,637千円
繰延税金資産合計	222,012千円	214,265千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	146,694千円	118,510千円
繰延税金負債合計	146,694千円	118,510千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	75,317千円	95,754千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年2月28日)	当事業年度 (令和2年2月29日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5%
住民税均等割額		2.0%
評価性引当額の増減		1.0%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.6%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,781,206	27,184		146,374	1,662,016	3,217,921
	構築物	22,948	2,885		5,374	20,459	372,626
	機械及び装置	928,342	60,178		205,190	783,330	4,200,111
	車両運搬具	42,539	226		12,923	29,841	113,518
	工具、器具及び備品	51,337	32,870	357	23,111	60,739	308,886
	土地	1,037,919				1,037,919	
	建設仮勘定	1,185	5,840	2,505		4,520	
	計	3,865,479	129,183	2,862	392,973	3,598,827	8,213,063
無形固定資産	ソフトウェア	22,883	5,307		7,559	20,631	27,693
	電話加入権	11,822				11,822	
	計	34,705	5,307		7,559	32,454	27,693

(注) 1 当期増加額の内容は、次のとおりであります。

機械及び装置 福岡工場 複合フィルム製造設備 45,220 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,450	26,711	20,065	34,096
賞与引当金	41,900	41,000	41,900	41,000
役員退職慰労引当金	51,480	5,530	9,570	47,440

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日（中間配当）、2月末日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)令和元年5月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和元年5月27日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)令和元年7月12日福岡財務支局長に提出

第73期第2四半期(自 令和元年6月1日 至 令和元年8月31日)令和元年10月15日福岡財務支局長に提出

第73期第3四半期(自 令和元年9月1日 至 令和元年11月30日)令和2年1月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)規定に基づく臨時報告書

令和元年5月27日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年5月22日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成31年3月1日から令和2年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の令和2年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸東産業株式会社の令和2年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸東産業株式会社が令和2年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年5月22日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成31年3月1日から令和2年2月29日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の令和2年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。